

貸借対照表

(令和 2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	円	負債の部	円
流動資産	846,152,601	流動負債	369,498,092
現金及び預金	152,991,676	買掛金	88,927,399
売掛金	654,390,378	未払費用	31,738,238
仕掛品	34,949,890	前受金	89,698,275
前払費用	4,633,643	短期借入金	42,904,000
その他	2,891,014	預り金	20,569,980
貸倒引当金	△3,704,000	賞与引当金	50,010,000
固定資産	83,199,972	未払法人税等	12,678,600
有形固定資産	14,879,284	未払消費税	32,971,600
建物附属設備	12,295,931	固定負債	165,475,000
工具器具備品	2,583,353	長期借入金	108,465,000
無形固定資産	13,570,475	退職給付引当金	57,010,000
電話加入権	224,952	負債合計	534,973,092
ソフトウェア	13,345,523	純資産の部	
投資その他の資産	54,750,213	株主資本	
差入保証金	25,803,583	資本金	30,000,000
長期前払費用	1,240,862	資本剰余金	40,312,082
繰延税金資産	27,705,768	その他資本剰余金	40,312,082
		利益剰余金	324,067,399
		利益準備金	2,722,300
		その他利益剰余金	321,345,099
		繰越利益剰余金	321,345,099
		純資産合計	394,379,481
資産合計	929,352,573	負債・純資産合計	929,352,573

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定による定率法、定額法
無形固定資産	法人税法の規定による定額法

(2) 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度より給付される額を控除して計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 20,456,228円

損益計算書

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

	円
売上高	1,796,172,438
売上原価	1,625,134,302
売上総利益	171,038,136
販売費及び一般管理費	93,842,867
営業利益	77,195,269
営業外収益	
受取利息	3,569
雑収入	1,050,260
営業外収益合計	1,053,829
営業外費用	
支払利息	1,023,690
雑損失	691
営業外費用合計	1,024,381
経常利益	77,224,717
特別損失	
子会社整理損失	4,291,943
特別損失合計	4,291,943
税引前当期純利益	72,932,774
法人税、住民税及び事業税	23,742,681
法人税等調整額	△2,352,090
当期純利益	51,542,183